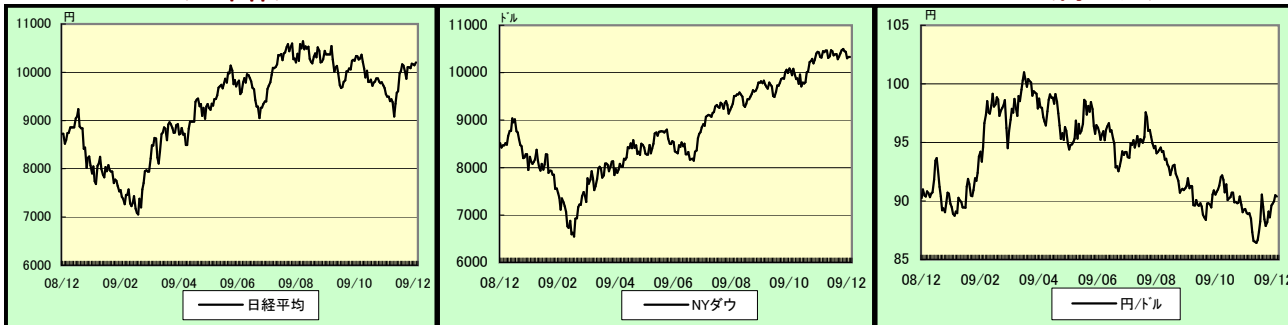


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2008/12/31	2009/11/30	2009/12/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	9,345.55	10,142.05	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	10,344.84	10,328.89	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	86.41	90.49	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;日経平均は今月に入り3週間続伸&gt;</b></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+34.18円(+0.34%)、TOPIXは+5.02ポイント(+0.56%)と上昇しました。これで日経平均は今月に入り3週間続けての上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、石油・石炭製品、空運業、銀行業など23業種が上昇する一方、卸売業、パルプ・紙、小売業など10業種が下落しました。先週は、15~16日のFOMC(米連邦公開市場委員会)を控え米国株市場の動向が注目される中、週前半の日本株市場は様子見気分が強く揉み合う展開が続きました。こうした中、16日朝、日経新聞朝刊において、「バーゼル銀行監督委員会が大手銀行を対象とした新自己資本規制の導入を実質的に延期することで大筋合意した」というスクープが飛び出したことを受けて、それまで巨額の普通株増資が不可欠として売り込まれていた大手銀行株が急反発する展開となり、この日のTOPIXは+1.54%の上昇をみせました。また、この晩、注目されたFOMCにおいても超低金利政策を継続するスタンスに変更がなかったことから、米国株市場が比較的落ち着いた動きとなったこともあり、日本株市場はその後週末にかけて利食い売りをこなしながら底堅く推移しました。加えて、18日午後、日銀が金融政策決定会合において「消費者物価指数の前年比がゼロ%以下のマイナスの値は許容しない」ことを決定したこともサポート材料となりました。</p>
---------	---

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目	前回
12月21日	Mon	日本	流動性供給入札	
12月21日	Mon	日本	貿易収支	11月 +8054億円
12月21日	Mon	日本	全産業活動指数(前月比)	10月 -0.6%
12月22日	Tue	米国	国内総生産(GDP)確定値(実質 前期比年率)	7-9月期 2.8%
12月23日	Wed	米国	新築住宅販売件数(年換算)	11月 430千件
12月24日	Thu	米国	耐久財受注	11月 -0.6%
12月25日	Fri	日本	完全失業率	11月 5.1%
12月25日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	11月 1.6%
12月25日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	11月 -2.2%
12月25日	Fri	米国	祝日(クリスマス)	

決算発表予定他	米国	決算発表 (9-11月期) 12/22 レッド・ハット、マイクロン・テクノロジー
---------	----	--

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;薄商いの中、レンジ内でのボラタイルな展開を想定&gt;</b></p> <p>今週の日本株市場は、外国人投資家の多くがクリスマス休暇入りし薄商いが予想される中、日米のマクロ指標や為替動向、政府の政策の行方などに左右されるボラタイルな展開を想定しています。また、11月中旬から買い越しが続き、12月のSQ以降は買い超のポジションとなっている一部の外資系証券の株価指数先物の売買動向も、市場を大きく動かす要因と考えています。指標では、21日に発表される貿易収支や25日の完全失業率及び消費者物価指数、米国では23・24日に発表される新築住宅販売件数や耐久財受注に注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

